

令和7年度 復興庁予算 概算要求のポイント

令和7年度 概算要求額(復興庁所管)：4,855億円 [前年度予算額：4,707億円 +149億円]

地震・津波被災地域において、被災者支援などきめ細かい取組を着実に進めるとともに、原子力災害被災地域では、帰還環境の整備、生活再建など本格的な復興・再生に向けた取組を行う。これらに加えて、福島はじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

I. 被災者支援：201億円(218億円)

被災者の心のケア、コミュニティの形成、生きがいづくり等の「心の復興」、見守り・相談支援など、きめ細かな支援を実施。

- 被災者支援総合交付金 (78億円)
- 被災した児童生徒等への就学等支援 (16億円)
- 緊急スクールカウンセラー等活用事業 (15億円)
- 仮設住宅等 (4億円)
- 被災者生活再建支援金補助金 (7億円)
- 地域医療再生基金 (35億円) 等

II. 住宅再建・復興まちづくり：678億円(530億円)

災害公営住宅の家賃低減のほか、災害復旧事業等の支援を継続。

- 家賃低廉化・特別家賃低減事業 (230億円)
- 社会資本整備総合交付金 (262億円)
- 国営追悼・祈念施設整備事業 (41億円)
- 森林整備事業 (39億円)
- 災害復旧事業 (96億円)
- ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業 (1億円) 等

V. 創造的復興：240億円(239億円)

単に震災前の状態に戻すのではなく、「創造的復興」を実現するため、上記の取組に加えて、福島国際研究教育機構の取組や福島イノベーション・コースト構想の推進、移住等の促進、高付加価値産地の形成等に係る取組を実施。

- 福島国際研究教育機構関連事業(179億円)
- 福島イノベーション・コースト構想関連事業(54億円)
- 移住等の促進(福島再生加速化交付金の内数)
- 福島県高付加価値産地展開支援事業(3億円)
- 「新しい東北」普及展開等推進事業(2億円)
- 「大阪・関西万博」関連事業(3億円)

III. 産業・生業(なりわい)の再生：364億円(331億円)

原子力災害被災12市町村における事業再開支援、避難指示解除区域における工場等の新增設支援等の取組を引き続き実施するほか、ALPS処理水の処分に伴う対策として、被災地の水産業等への支援を実施。

- 水産業復興販売加速化支援事業(41億円)
- 漁業・養殖業復興支援事業(44億円)
- 福島県農林水産業復興創生事業(37億円)
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(110億円)
- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業(27億円)
- 福島県における観光関連復興支援事業(5億円)
- ブルーソーリズム推進支援事業(3億円) 等

IV. 原子力災害からの復興・再生：3,323億円(3,338億円)

避難指示解除区域における生活環境の整備や、特定復興再生拠点の整備、特定帰還居住区域への帰還に向けた取組等を実施するとともに、中間貯蔵関連事業を着実に推進。また、風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。

- 特定復興再生拠点整備事業(199億円)
- 特定帰還居住区域整備事業(620億円)
- 福島再生加速化交付金(602億円)
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業(53億円)
- 除去土壌等適正管理・原状回復等(159億円)
- 放射性物質汚染廃棄物処理(375億円)
- 中間貯蔵関連(1,045億円)
- 風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(20億円)
- 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業(37億円) 等

※上記のほか、復興庁一般行政経費等(49億円)などを計上。

※福島国際研究教育機構については、別途、共管省の一般会計予算にも運営費等を計上(2億円)、全体で180億円。

※「大阪・関西万博」関連事業(3億円)には、IVに含まれる「地域の魅力等発信基盤整備事業」の内数も含む。